



YUSHU BUSINESS CONDITIONS

九州の景気



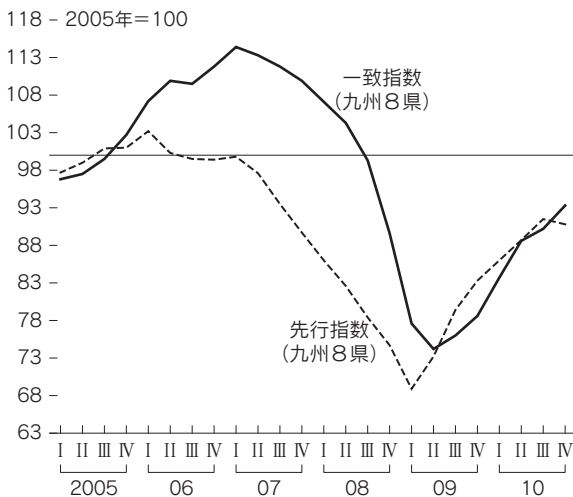
再び緩やかな回復軌道へ

動向分析班

CI、再び増勢強まる

当会が作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数（2010年10～12月期）は93.3と、前期から3.4%のプラスとなった。依然として、前期比プラスを維持しているのみならず、再び増勢が強まっている。月ごとにみても10～12月のなかで、直近12月の上昇率が最も高くなって

図1 九州地域景気総合指数（九州CI）



おり、この点からも方向性として踊り場脱却が近いことを示している（図1）。

一方、「景気ウォッチャー調査」現状判断DI（方向性）は、いまだ足踏み状態にある。10月の現状判断DIは、宮崎県での口蹄疫が終息したことで前月を大幅に上回ったが、11月以降、緩やかながら低下傾向にある。しかし、直近1月は鳥インフルエンザや降雪、新燃岳の噴火などによる影響が消費関連動向のDIを下振れさせているところも大きく、後退局面入りを示唆する結果ではないとみる。

以上、現在の九州の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、景気全体の局面変化につながるほどでもなく、むしろ、足踏みしている状態から着実に、緩やかな回復へ向かいつつあるといえる。

以下では、このような判断に至った背景について、述べていきたい。

消費にも大きな反動減がみられず

当初、今期（10～12月）の景気に影響する事項として最も懸念されていたのは、エコカー購入補助金制度の終了、

KYUSHU BUSINESS CONDITIONS

九州の景気

そして家電エコポイントの半減など、政策効果の反動である。しかし、すでに夏頃からエコポイント3品の購入や自動車の買い替えは一巡した感もあり、ここにきて一気に反動が出ているという様子でもない（P26～27参照）。その点では、むしろソフトランディングに向かっているとも捉えられる。すなわち、エコカー購入補助金の終了、および家電エコポイントの半減による反動は、対象商品の購入支出額には表われてはいるものの、消費全体に対する影響という点については、今のところ限定的なように思われる。

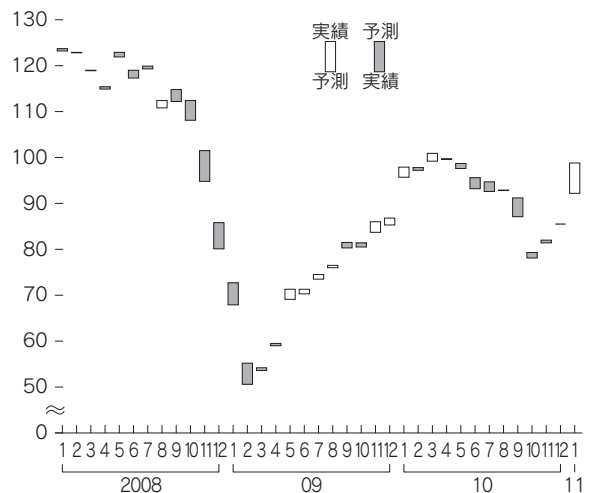
消費マインド自体も、大きく悪化しているわけではない。内閣府「消費動向調査」によると、「耐久消費財の買い時判断」こそ、明確な低下傾向に転じているが、その他の消費者意識指標に大きな影響は出ていない。むしろ、「暮らし向き」や「収入の増え方」など、消費活動を規定するファンダメンタルズといえる意識指標は低下していない。

販売統計にも強い動きが認められる。家電の駆け込み需要などがあつたため、10～12月の大型小売店販売額は前年同期比で14期ぶりにプラスとなった。ただ、家電エコポイントが半減した12月においてもスーパー販売額は4カ月連続のプラスとなるなど、底堅さもうかがえる結果となっている。また、(社)日本ショッピングセンター協会「SC（ショッピングセンター）販売統計調査」による九州のSC販売額も10月から3カ月連続のプラスで、12月は全国9地域ブロック中、最も高い伸びとなっている。このように、個人消費関連の指標には政策効果の反動によるマイナスの影響が反映された結果が認められるが、総じて、政策効果が消失した後、むしろ、その底堅さを示す結果となっている。

生産活動も回復に向かう

政策効果の反動は、いち早く生産活動に表われていた。家電エコポイント、エコカー購入補助金とも九州の基幹産業である半導体関連と自動車関連に直結する施策であつたことから、とりわけ九州での反動が懸念されているところ

図2 輸送機械工業の予測（生産）指数と実績推移との差（全国）



注) 2011年1月は実績見込み
資料) 経済産業省「製造工業生産予測指数」より九経調作成

でもある。実際に半導体関連の生産指数は、すでに2010年6月から低下傾向にあつた。今期（10～12月）も11月までは前月を下回っていたが、12月の生産指数は前月を7.3%上回った。この背景には、スマートフォン需要の急拡大による増産や引き続き好調なパワー半導体などエコ関連用途の拡大などが考えられ、併せてこれら需要増に伴う設備投資需要から製造装置の生産が増加したことも理由として挙げられよう。さらには、エコカー購入補助金終了後の反動が懸念されていた自動車生産が、外需を中心に想定外に底堅いことから、車載用ICの需要も大きく減少することはなかったものとみられる。その自動車生産が“想定外”に底堅い状況は、経済産業省「製造工業生産予測指数」の生産の予測修正率に表われている。図2は輸送機械工業における、前月時点で出された当月の生産予測値（指数）と当月実績値（2011年1月は実績見込み）の推移を示す。重要なのは、直近2011年1月の結果である。前月時において、2011年1月の予測値は92.2であつたが、実績（見込み）は98.8となっており、実績見込みは予測値から7.2%も上方修正されている。なお、この上方修正率は2003年1月以降、最も高い率であり、メーカーにとっても足下の



需要がいかに想定以上のものであるかを示しているとも解釈できる。

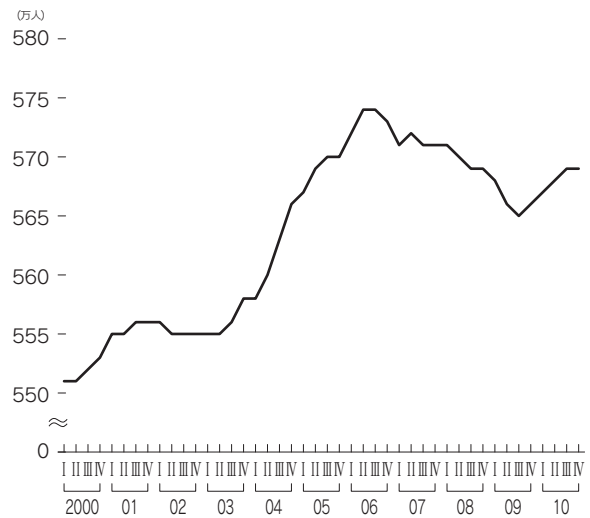
このような例をみるまでもなく、12月の九州における鉱工業生産指数は、基幹産業である2業種、自動車関連と半導体関連が牽引する格好で2カ月連続の前月比プラスとなっており、生産活動は再び緩やかな回復軌道を取り戻しつつある。

雇用情勢の回復続き、“二番底”懸念遠のく

政策効果の反動が懸念されていた九州の景気であるが、結果的に個人消費や生産活動には、むしろ底堅さもうかがえる状況となっている。前述のとおり、生産活動は外需やスマートフォンなどヒット商品効果によるところが大きいですが、個人消費の指標には一部に強さも認められ、消費刺激策の反動減による影響は今のところ限定的であるように思われる。消費を下支えしているのは、雇用情勢が着実に回復していることによるものと思われる。この点は、前述し消費者意識指標の「収入の増え方」「暮らし向き」が改善に向かっていくことから明らかで、雇用情勢の回復が所得環境の改善をもたらしている構図をうかがうことができる。

所得環境の回復ピッチはこのところ多少鈍化しているが、所定外労働時間は直近2010年11月まで15カ月連続で前年を上回っており、時間数自体、すでにリーマンショック前の08年上期の水準まで戻ってきている。また、雇用量の増加がマクロの所得を拡大させている面もあろう。例えば、

図3 非農林業雇用者数の推移



注) DECOMP法による季節調整値
資料) 総務省「労働力調査」より九経調作成

2010年10～12月のパート求人数は直近のピークである07年4～6月の9割水準まで達した。パートなどの非正規社員が中心であるとはいえ、非農林業雇用者数も回復傾向にあり、非製造業の雇用者数についてはすでにリーマンショック前の水準を上回り、過去最多水準にまで戻している(図3)。

以上のように、景気回復の足取りを安定化させる雇用情勢、所得環境の改善により、“二番底”懸念はさらに遠のいた感がある。

(片山 礼二郎)